

半 期 報 告 書

(第22期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社ピエトロ

(189088)

第22期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ピエトロ

目 次

	頁
第22期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	51
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	52
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	54
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山本 健一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,203,883	5,286,276	4,956,901	10,043,780	10,102,751
経常利益 (千円)	448,348	523,844	516,832	540,746	638,330
中間(当期)純利益 又は純損失(△) (千円)	△738,243	186,348	267,946	△953,421	176,906
純資産額 (千円)	2,537,161	2,441,642	2,649,303	2,294,376	2,468,850
総資産額 (千円)	9,904,084	9,238,700	8,806,665	9,577,458	9,084,247
1株当たり純資産額 (円)	453.74	436.67	473.82	410.33	441.54
1株当たり中間(当 期)純利益金額又は 純損失金額(△) (円)	△132.02	33.33	47.92	△170.51	31.64
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.6	26.4	30.1	24.0	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	449,871	781,951	583,893	631,788	1,055,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△58,664	△245,086	34,638	△75,127	△296,394
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△463,025	△663,548	△558,891	△564,145	△875,726
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,031,397	985,155	1,060,661	1,103,782	1,002,266
従業員数 (外、平均臨時従業 員数) (人)	270 (501)	251 (445)	222 (425)	254 (491)	244 (470)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第21期中、第22期中、第21期は潜在株式が存在しないため、また、第20期中、第20期は1株当たり中間(当期)純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期中、第20期の中間(当期)純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用等によるものであります。

4 純資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5, 102, 625	5, 176, 574	4, 868, 941	9, 816, 373	9, 883, 847
経常利益 (千円)	522, 051	550, 685	512, 214	698, 097	695, 362
中間（当期）純利益 又は純損失（△） (千円)	△691, 625	221, 009	216, 751	△985, 610	191, 747
資本金 (千円)	474, 400	474, 400	474, 400	474, 400	474, 400
発行済株式総数 (株)	5, 591, 630	5, 591, 630	5, 591, 630	5, 591, 630	5, 591, 630
純資産額 (千円)	3, 108, 157	2, 973, 791	3, 083, 780	2, 814, 510	2, 949, 704
総資産額 (千円)	10, 198, 345	9, 749, 314	9, 183, 785	10, 057, 755	9, 539, 358
1株当たり純資産額 (円)	555. 86	531. 84	551. 52	503. 36	527. 53
1株当たり中間（当 期）純利益金額又は 純損失金額（△） (円)	△123. 69	39. 53	38. 77	△176. 27	34. 29
潜在株式調整後1株 当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	11	14
自己資本比率 (%)	30. 5	30. 5	33. 6	28. 0	30. 9
従業員数 (外、平均臨時従業 員数) (人)	223 (478)	219 (421)	192 (408)	212 (468)	212 (450)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期の1株当たり配当額14円には、創立25周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第21期中、第22期中、第21期は潜在株式が存在しないため、また、第20期中、第20期は1株当たり中間（当期）純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第20期中、第20期の中間（当期）純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用等によるものであります。

5 純資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、従来、「ミオミオ事業」につきましては、独立した事業区分としておりましたが、事業規模の縮小及びレストラン事業との管理運営の一体化に伴い、「レストラン事業」に含めることにいたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
食品事業	98（50）
レストラン事業	84（369）
その他の事業	—（—）
全社（共通）	40（6）
合計	222（425）

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員（7.5時間換算）であり、外書であります。

3 その他の事業（本社ビル等の賃貸）は、総務部（全社）で兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	192（408）
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員（7.5時間換算）であり、外書であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の騰落などの不安定要因を抱えつつも、好調な企業業績を背景として民間部門の設備投資が継続するとともに、個人消費も雇用改善により堅調に推移し、景気は緩やかに拡大してまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、ブランドの再確立により収益性の向上を図り、将来の成長基盤を作るため、食品事業においてはブランド重視の販売に変更いたしました。また、レストラン事業においては不採算店舗の閉店を断行する一方、新業態店の開発と既存店の営業力強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高49億56百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益5億40百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益5億16百万円（前年同期比1.3%減）となりましたが、特別損失の前年同期比減少により、中間純利益は2億67百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 食品事業

食品事業におきましては、従来の売上高確保のための販売促進費を多用した営業を改め、店頭での試食販売等による「美味しさ」の企画提案に注力し、主力のドレッシングのみならず、その他の商品の定番化と拡販に努めてまいりました。また、今秋の新商品として“美味しいのに低カロリー”のピエトロドレッシング「グリーン」を9月に新発売いたしました。さらに、ブランドイメージの向上と認知度拡大のため新TVCMシリーズを5月から実施いたしました。

この結果、売上高は24億77百万円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益は広告宣伝費の重点投入等もあり8億70百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

② レストラン事業

レストラン事業におきましては、短期間で利益改善が見込めない8店舗の閉店を断行する一方、お客様の健康志向の高まりに応えた“野菜が主役”の新業態レストラン「ピエトロベジェ」を7月に開店いたしました。また、既存店におきましては、販売促進費の効率的な投入と人員配置の見直しによる人件費の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

この結果、売上高は23億70百万円（前年同期比7.9%減）となりましたが、営業利益は41百万円（前年同期は46百万円の営業損失）となりました。

なお、平成18年9月末日現在の店舗数は次のとおりであります。

単位：店舗

	平成18年3月末現在	増加	減少	平成18年9月末現在
直営店	38 (2)	2 (-)	8 (-)	32 (2)
F C店	70 (6)	5 (2)	6 (1)	69 (7)
合計	108 (8)	7 (2)	14 (1)	101 (9)

※（ ）内は、内数で海外店舗数であります。

③ その他の事業

その他の事業の売上高は、1億9百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は61百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ、58百万円増加し10億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億83百万円（前年同期比1億98百万円減）となりました。これは、法人税等について前年同期が還付による収入であったのに対し、当中間連結会計期間は納付による支出となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、34百万円（前年同期比2億79百万円増）となりました。これは、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出が前年同期比それぞれ1億6百万円、74百万円減少する一方、差入敷金保証金の収支が店舗閉店により前年同期比1億8百万円の収入増となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億58百万円（前年同期比1億4百万円減）となりました。これは、短期借入金の収支が前年同期比50百万円の支出減となるとともに、長期借入金の収支も前年同期比64百万円の支出減となったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産品目	数量 (k1)	前年同期比 (%)
ピエトロドレッシング	1,551	92.6
ピエトロドレッシング ライトタイプ	328	95.6
その他	553	84.7
合計	2,432	91.0

(注) 数量は、生産容量によっております。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食品事業	2,477,002	94.8
レストラン事業	2,370,851	92.1
その他の事業	109,046	109.9
合計	4,956,901	93.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主要な販売先（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 従来、「ミオミオ事業」につきましては、独立した事業区分としておりましたが、事業規模の縮小及びレストラン事業との管理運営の一体化に伴い、「レストラン事業」に含めることにいたしました。また、便宜上、前年同期比は前中間連結会計期間を変更後の事業区分により組替えたものと比較して表示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創業以来、パスタレストランとドレッシングを始めとする食品の製造販売を事業の柱としております。研究開発は一貫して「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」の訴求をテーマとし、主として開発担当者12名を中心に、各事業のスタッフを含めた体制で食品事業向けの新製品開発とレストラン事業向けの新メニュー開発に中長期的な取り組みを行っております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は47百万円であります。また、従来、「ミオミオ事業」につきましては、独立した事業区分としておりましたが、事業規模の縮小及びレストラン事業との管理運営の一体化に伴い、「レストラン事業」に含めることにいたしました。

(1) 食品事業

食品事業では、ますます高まるお客様の健康志向に対応した商品開発に取り組み、平成18年秋の新商品として、“美味しいのに低カロリー”を実現したピエトロドレッシング「グリーン」を開発いたしました。

また、育成部門のパスタソースについても、「豆とかぼちゃのスパイシートマト」及びスパドレ（簡単パスタソース）「実だくさんトマト」を開発し、取り扱いアイテムを拡充いたしました。

さらに、通信販売限定商品として、レストラン事業のメニューとしてご好評頂きましたドレッシング「オニオン粒マスタード」を商品化するとともに、3年目を迎えたフルーツコンポートシリーズも2ヶ月ごとに展開し、新アイテムとしては、平成18年5月発売「ミルクジャム」、同年6月発売の「沖縄のパイナップル」、同年8月発売の「八女の梅」を開発いたしました。

(2) レストラン事業

レストランメニューの開発テーマを「野菜でイタリアン」に特化し、“ピエトロ＝野菜が美味しいレストラン”を目指して、「野菜の旬」で期間を区切ったメニュー開発を進め、夏野菜メニュー4種、秋野菜メニュー5種を開発いたしました。

また、平成18年7月に野菜へのこだわりを進化させた、“野菜が主役”の新業態レストラン「ピエトロベジエ」をオープンし、旬の野菜メニューをテーマに、夏メニューではトマトのマトリョーシカ（前菜）、秋メニューにおいては、秋の根菜と牛肉のシチュー「バックオフファ」等、野菜がメインのメニュー全48種を開発いたしました。

一方、パスタ専門ファストフードでは、おいしさとヘルシーさの両方を備えたミオミオメニューのイメージを高める商品作りを行いました。定番のサラダパスタメニューに加え、低価格帯商品の「蒸し鶏の梅マヨサラダパスタ」「炭火焼豚カルビのサラダパスタ」を新発売し、サイドメニューとして「ミオミオコールスローサラダ」を新発売いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末（平成18年3月31日）に計画中でありました重要な設備計画の変更は次のとおりであります。

レストラン事業において、当連結会計年度の下期に計画していた福岡地区の店舗新設3店舗のうちカフェ業態2店舗につきましては、希望する立地条件に適した良好な場所への出店が困難な状況ですが、引き続き新規業態を含めた店舗開発に取り組んでまいります。また、残り1店舗につきましては、フランチャイズ店舗からの経営移管による出店に計画を変更したため、投資予定金額を、当初の1億7百万円から13百万円に変更しております。

(2) 重要な設備新設計画の完了

前連結会計年度末（平成18年3月31日）において実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充若しくは改修のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
(株)ピエトロ	古賀工場 (福岡県古賀市)	食品事業	製造設備更新	3,464	平成18年7月
	店舗 (福岡地区)	レストラン事業	店舗新設	24,702	平成18年4月
	店舗 (福岡地区)	レストラン事業	改装	122,499	平成18年7月
合計	—	—	—	150,666	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備除却計画の完了

前連結会計年度末（平成18年3月31日）において計画中であったレストラン8店舗の閉店による除却等につきましては、平成18年4月から平成18年8月の期間にすべて完了しております。

(4) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登 録証券業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二 部	—
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年9月30日	—	5,591,630	—	474,400	—	516,922

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ムラタ	福岡市早良区百道浜4丁目21番3号	1,694	30.29
村田 邦彦	福岡市南区	931	16.66
西川 啓子	福岡市早良区	374	6.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	203	3.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	70	1.25
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	52	0.93
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	47	0.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	35	0.62
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	35	0.62
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番	35	0.62
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	35	0.62
株式会社トーヨー	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	35	0.62
計	—	3,548	63.46

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,590,700	55,907	—
単元未満株式	普通株式 730	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,907	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神三丁目4番5号	200	—	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,059	1,053	1,030	1,061	1,010	1,007
最低(円)	982	991	925	1,000	999	998

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員	製造部長	北原 幸徳	平成18年9月30日

(2) 役職の異動

新役名及び新職名		旧役名及び旧職名		氏名	異動年月日
取締役執行役員	食品事業部長兼 食品事業部 西日本統括	取締役執行役員	食品事業部長	小川 勝三	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,100,680		1,148,388		1,059,173	
2 預け金		61,775		78,042		74,242	
3 売掛金		979,629		1,131,778		1,090,315	
4 たな卸資産		139,992		135,436		122,860	
5 その他		231,023		127,593		205,814	
貸倒引当金		△14,181		△17,313		△18,961	
流動資産合計		2,498,918	27.0	2,603,925	29.6	2,533,445	27.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	2,408,232		2,328,007		2,333,227	
(2) 土地	※2	2,030,435		1,934,801		2,030,435	
(3) その他		267,741	4,706,409	234,934	4,497,743	235,063	4,598,726
			51.0		51.1		50.6
2 無形固定資産		12,877	0.1	12,786	0.1	12,065	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 差入敷金保証金	※2	989,632		788,157		982,239	
(2) 繰延税金資産		565,504		417,760		542,460	
(3) その他		609,208		497,919		461,004	
貸倒引当金		△143,849	2,020,495	△11,629	1,692,208	△45,694	1,940,010
			21.9		19.2		21.4
固定資産合計		6,739,781	73.0	6,202,739	70.4	6,550,802	72.1
資産合計		9,238,700	100.0	8,806,665	100.0	9,084,247	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※2	511,700		627,586		540,155		
2 短期借入金	※2	1,300,000		1,300,000		1,300,000		
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	739,322		1,281,176		772,594		
4 未払法人税等		90,801		15,247		22,913		
5 賞与引当金		67,368		61,083		58,530		
6 その他		641,203		656,911		718,924		
流動負債合計		3,350,396	36.3	3,942,005	44.8	3,413,118	37.6	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,768,059		1,711,568		2,558,919		
2 長期未払金		118,166		—		115,500		
3 退職給付引当金		41,604		35,687		34,815		
4 役員退職慰労引当 金		269,765		286,540		279,895		
5 その他		249,066		181,559		213,148		
固定負債合計		3,446,661	37.3	2,215,355	25.1	3,202,278	35.2	
負債合計		6,797,058	73.6	6,157,361	69.9	6,615,396	72.8	
(資本の部)								
I 資本金		474,400	5.1	—	—	474,400	5.2	
II 資本剰余金		516,922	5.6	—	—	516,922	5.7	
III 利益剰余金		1,511,925	16.4	—	—	1,502,484	16.5	
IV その他有価証券評価 差額金		9,097	0.1	—	—	14,272	0.2	
V 為替換算調整勘定		△70,594	△0.8	—	—	△39,119	△0.4	
VI 自己株式		△109	△0.0	—	—	△109	△0.0	
資本合計		2,441,642	26.4	—	—	2,468,850	27.2	
負債資本合計		9,238,700	100.0	—	—	9,084,247	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	474,400	5.4	—	—	
2 資本剰余金		—	—	516,922	5.9	—	—	
3 利益剰余金		—	—	1,692,150	19.2	—	—	
4 自己株式		—	—	△194	△0.0	—	—	
株主資本合計		—	—	2,683,277	30.5	—	—	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	9,963	0.1	—	—	
2 為替換算調整勘定		—	—	△43,937	△0.5	—	—	
評価・換算差額等 合計		—	—	△33,973	△0.4	—	—	
純資産合計		—	—	2,649,303	30.1	—	—	
負債純資産合計		—	—	8,806,665	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,286,276	100.0		4,956,901	100.0		10,102,751	100.0
II 売上原価			2,292,471	43.4		2,188,581	44.2		4,579,581	45.3
売上総利益			2,993,805	56.6		2,768,319	55.8		5,523,170	54.7
III 販売費及び一般管理費	※1		2,437,398	46.1		2,228,175	44.9		4,822,732	47.8
営業利益			556,406	10.5		540,144	10.9		700,437	6.9
IV 営業外収益										
1 受取利息及び受取配当金		1,604			2,738			4,509		
2 その他		10,294	11,898	0.2	6,569	9,308	0.2	16,664	21,173	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		30,315			26,857			58,619		
2 シンジケートローン手数料		5,746			4,997			11,451		
3 その他		8,398	44,460	0.8	766	32,620	0.7	13,210	83,280	0.8
経常利益			523,844	9.9		516,832	10.4		638,330	6.3
VI 特別利益										
1 前期損益修正益		1,067			—			—		
2 固定資産売却益	※2	—	1,067	0.0	14,009	14,009	0.3	—	—	—
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	27,843			14,008			44,563		
2 貸倒引当金繰入額		27,266			—			32,279		
3 減損損失	※4	11,926			27,327			70,308		
4 災害損失		18,224			—			18,224		
5 店舗閉店損失		—			3,368			77,226		
6 たな卸資産評価損		13,275			—			13,275		
7 関係会社整理損失		—			11,000			—		
8 その他		7,149	105,686	2.0	—	55,703	1.1	48,782	304,660	3.0
税金等調整前中間(当期)純利益			419,225	7.9		475,137	9.6		333,669	3.3
法人税、住民税及び事業税		84,114			9,896			13,007		
過年度法人税等		—			—			4,482		
法人税等調整額		148,838	232,952	4.4	197,294	207,190	4.2	139,349	156,838	1.5
少数株主損失			75	0.0		—	—		75	0.0
中間(当期)純利益			186,348	3.5		267,946	5.4		176,906	1.8

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			516,922		516,922
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			516,922		516,922
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,387,084		1,387,084
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		186,348	186,348	176,906	176,906
III 利益剰余金減少高					
配当金		61,506	61,506	61,506	61,506
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,511,925		1,502,484

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	474,400	516,922	1,502,484	△109	2,493,697
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△78,281		△78,281
中間純利益			267,946		267,946
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	189,665	△85	189,580
平成18年9月30日 残高	474,400	516,922	1,692,150	△194	2,683,277

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	14,272	△39,119	△24,847	2,468,850
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△78,281
中間純利益				267,946
自己株式の取得				△85
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△4,309	△4,818	△9,126	△9,126
中間連結会計期間中の変動額合計	△4,309	△4,818	△9,126	180,455
平成18年9月30日 残高	9,963	△43,937	△33,973	2,649,303

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		419,225	475,137	333,669
減価償却費		153,055	143,930	319,045
減損損失		11,926	27,327	70,308
引当金の増減額 (減少:△)		39,582	△25,643	51,656
固定資産売却益		—	△14,009	—
固定資産除却損		27,843	14,008	44,563
会員権評価損		7,149	—	17,050
受取利息及び受取配当金		△1,604	△2,738	△4,509
支払利息		30,315	26,857	58,619
売上債権の増減額 (増加:△)		36,393	△41,465	△74,110
たな卸資産の増減額 (増加:△)		2,192	△12,618	19,553
仕入債務の増減額 (減少:△)		△20,742	87,601	4,962
未払消費税等の増減額 (減少:△)		7,342	10,814	1,421
その他 (減少:△)		△58,964	△83,795	86,344
小計		653,716	605,407	928,576
法人税等の支払額		—	△21,514	△8,179
法人税等の還付による収 入		128,234	—	134,783
営業活動による キャッシュ・フロー		781,951	583,893	1,055,180

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△136,800	△30,000	△176,150
定期預金の払戻による 収入		12,000	—	97,500
有形固定資産の取得による 支出		△215,955	△141,300	△285,964
有形固定資産の売却による 収入		119,257	110,895	123,891
投資有価証券の取得による 支出		△1,364	△1,378	△2,690
差入敷金保証金の差入による 支出		△63,764	△836	△90,868
差入敷金保証金の返還による 収入		71,401	116,951	71,401
貸付金の回収による収入		450	—	2,175
保険積立金の積立による 支出		△1,053	△1,053	△2,107
利息及び配当金の受取額		1,607	2,738	4,512
その他 (減少: △)		△30,864	△21,377	△38,094
投資活動による キャッシュ・フロー		△245,086	34,638	△296,394
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少: △)		△50,000	—	△50,000
長期借入れによる収入		—	384,000	200,000
長期借入金の返済による 支出		△403,416	△722,769	△779,284
長期未払金の減少額		△118,208	△118,104	△126,416
配当金の支払額		△61,149	△77,813	△61,207
利息の支払額		△30,775	△24,119	△58,819
自己株式の取得による 支出		—	△85	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△663,548	△558,891	△875,726
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 (減少: △)		8,056	△1,246	15,426
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		△118,627	58,394	△101,515
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,103,782	1,002,266	1,103,782
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		985,155	1,060,661	1,002,266

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は以下の6社であります。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co.,Ltd. PIETRO USA, INC. ㈱ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ</p> <p>このうち、㈱ピエトロソリューションズについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結子会社に含まれることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC. PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ</p> <p>なお、PIETRO USA, INC. は現在清算手続中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC. PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ</p> <p>このうち、㈱ピエトロソリューションズについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含まれることにいたしました。</p> <p>また、㈱ピエトログルトは平成18年1月17日付、PIETRO SEOUL Co.,Ltd.は平成18年1月24日付で清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>PROJECT PIETRO CORPORATION (持分法を適用していない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(持分法を適用していない理由)</p> <p>同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(持分法を適用していない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO SEOUL Co., Ltd.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～41年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金(現金及び現金同等物)の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

特記すべき事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,549,663千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,600,162千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,674,408千円
※2 担保資産 (担保に供している資産)	※2 担保資産 (担保に供している資産)	※2 担保資産 (担保に供している資産)
現金及び預金 (定期預金) 5,500千円	現金及び預金 (定期預金) 5,200千円	現金及び預金 (定期預金) 5,200千円
建物及び構築物 1,488,115千円	建物及び構築物 1,394,359千円	建物及び構築物 1,421,349千円
土地 1,889,082千円	土地 1,793,448千円	土地 1,889,082千円
差入敷金保証金 406,917千円	差入敷金保証金 301,607千円	差入敷金保証金 403,529千円
計 3,789,615千円	計 3,494,616千円	計 3,719,161千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
買掛金 1,456千円	短期借入金 51,530千円	買掛金 267千円
1年以内返済予定長期借入金 527,402千円	1年以内返済予定長期借入金 1,161,176千円	1年以内返済予定長期借入金 652,594千円
長期借入金 2,416,159千円	長期借入金 1,561,568千円	長期借入金 2,348,799千円
計 2,945,017千円	計 2,774,274千円	計 3,001,660千円
なお、上記の他に、建物及び構築物299,534千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。	なお、上記の他に、建物及び構築物315,435千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。	なお、上記の他に、建物及び構築物331,493千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,000,000千円	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円
借入実行残高 -千円	借入実行残高 -千円	借入実行残高 -千円
差引額 1,000,000千円	差引額 1,000,000千円	差引額 1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">756,751千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">286,116千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,114千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,970千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,401千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">290,544千円</td></tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,691千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">17,113千円</td></tr> <tr><td>(工具器具備品等)</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td>(長期前払費用)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,843千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡市博多区</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	756,751千円	販売促進費	286,116千円	貸倒引当金繰入額	10,114千円	賞与引当金繰入額	52,970千円	退職給付引当金繰入額	9,428千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,401千円	地代家賃	290,544千円	建物及び構築物	10,691千円	有形固定資産「その他」	17,113千円	(工具器具備品等)		投資その他の資産「その他」	38千円	(長期前払費用)		計	27,843千円	場所	用途	種類	福岡市博多区	レストラン	建物等	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">674,275千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">264,827千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,045千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,393千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,445千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">255,403千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">195千円</td></tr> <tr><td>(工具器具備品等)</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">13,741千円</td></tr> <tr><td>(長期前払費用等)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,008千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県糟屋郡</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>東京都足立区</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	674,275千円	販売促進費	264,827千円	賞与引当金繰入額	46,045千円	退職給付引当金繰入額	15,393千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,445千円	地代家賃	255,403千円	建物及び構築物	70千円	有形固定資産「その他」	195千円	(工具器具備品等)		投資その他の資産「その他」	13,741千円	(長期前払費用等)		計	14,008千円	場所	用途	種類	福岡県糟屋郡	レストラン	建物等	東京都足立区	ファストフード店	建物等	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,477,278千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">632,273千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,128千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,432千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,945千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,531千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">570,478千円</td></tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32,138千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">11,996千円</td></tr> <tr><td>(工具器具備品等)</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">428千円</td></tr> <tr><td>(長期前払費用)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,563千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡市博多区他</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>東京都豊島区他</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	1,477,278千円	販売促進費	632,273千円	貸倒引当金繰入額	21,128千円	賞与引当金繰入額	44,432千円	退職給付引当金繰入額	14,945千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,531千円	地代家賃	570,478千円	建物及び構築物	32,138千円	有形固定資産「その他」	11,996千円	(工具器具備品等)		投資その他の資産「その他」	428千円	(長期前払費用)		計	44,563千円	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都豊島区他	ファストフード店	建物等
給与手当	756,751千円																																																																																																					
販売促進費	286,116千円																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	10,114千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	52,970千円																																																																																																					
退職給付引当金繰入額	9,428千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	10,401千円																																																																																																					
地代家賃	290,544千円																																																																																																					
建物及び構築物	10,691千円																																																																																																					
有形固定資産「その他」	17,113千円																																																																																																					
(工具器具備品等)																																																																																																						
投資その他の資産「その他」	38千円																																																																																																					
(長期前払費用)																																																																																																						
計	27,843千円																																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																																				
福岡市博多区	レストラン	建物等																																																																																																				
給与手当	674,275千円																																																																																																					
販売促進費	264,827千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	46,045千円																																																																																																					
退職給付引当金繰入額	15,393千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	10,445千円																																																																																																					
地代家賃	255,403千円																																																																																																					
建物及び構築物	70千円																																																																																																					
有形固定資産「その他」	195千円																																																																																																					
(工具器具備品等)																																																																																																						
投資その他の資産「その他」	13,741千円																																																																																																					
(長期前払費用等)																																																																																																						
計	14,008千円																																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																																				
福岡県糟屋郡	レストラン	建物等																																																																																																				
東京都足立区	ファストフード店	建物等																																																																																																				
給与手当	1,477,278千円																																																																																																					
販売促進費	632,273千円																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	21,128千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	44,432千円																																																																																																					
退職給付引当金繰入額	14,945千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	20,531千円																																																																																																					
地代家賃	570,478千円																																																																																																					
建物及び構築物	32,138千円																																																																																																					
有形固定資産「その他」	11,996千円																																																																																																					
(工具器具備品等)																																																																																																						
投資その他の資産「その他」	428千円																																																																																																					
(長期前払費用)																																																																																																						
計	44,563千円																																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																																				
福岡市博多区他	レストラン	建物等																																																																																																				
東京都豊島区他	ファストフード店	建物等																																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,926千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳 ・レストラン11,926千円(建物及び構築物等11,926千円)</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,327千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳 ・レストラン及びファストフード店27,327千円(建物及び構築物等27,327千円)</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,308千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳 ・レストラン及びファストフード店70,308千円(建物及び構築物等70,308千円)</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式(注)	130	85	—	215
合計	130	85	—	215

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,281	14	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,100,680千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △177,300千円 預け金勘定 61,775千円 現金及び現金同等物 <u>985,155千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,148,388千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △165,770千円 預け金勘定 78,042千円 現金及び現金同等物 <u>1,060,661千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,059,173千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △131,150千円 預け金勘定 74,242千円 現金及び現金同等物 <u>1,002,266千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,686</td> <td>3,835</td> <td>3,278</td> <td>5,572</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>219,751</td> <td>75,805</td> <td>84,893</td> <td>59,052</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>234,348</td> <td>82,292</td> <td>33,716</td> <td>118,339</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>162,184</td> <td>77,271</td> <td>-</td> <td>84,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>628,971</td> <td>239,205</td> <td>121,888</td> <td>267,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183,809千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,877千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 108,046千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,636千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,515千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,101千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	12,686	3,835	3,278	5,572	機械装置及び運搬具	219,751	75,805	84,893	59,052	工具器具備品	234,348	82,292	33,716	118,339	ソフトウェア	162,184	77,271	-	84,912	合計	628,971	239,205	121,888	267,877	1年以内	84,068千円	1年超	183,809千円	合計	267,877千円	支払リース料	52,636千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,120千円	減価償却費相当額	41,515千円	減損損失	1,101千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,036</td> <td>4,367</td> <td>-</td> <td>4,668</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>466,410</td> <td>78,044</td> <td>43,829</td> <td>344,537</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>87,048</td> <td>56,946</td> <td>9,576</td> <td>20,526</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>202,161</td> <td>120,914</td> <td>-</td> <td>81,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764,656</td> <td>260,272</td> <td>53,406</td> <td>450,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>102,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>348,644千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 44,551千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,611千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>28,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,720千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,036	4,367	-	4,668	機械装置及び運搬具	466,410	78,044	43,829	344,537	工具器具備品	87,048	56,946	9,576	20,526	ソフトウェア	202,161	120,914	-	81,246	合計	764,656	260,272	53,406	450,977	1年以内	102,333千円	1年超	348,644千円	合計	450,977千円	支払リース料	84,611千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,891千円	減価償却費相当額	55,720千円	減損損失	4,190千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,036</td> <td>3,915</td> <td>-</td> <td>5,120</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>466,410</td> <td>50,975</td> <td>43,829</td> <td>371,606</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>130,214</td> <td>60,317</td> <td>39,193</td> <td>30,704</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>208,989</td> <td>106,816</td> <td>-</td> <td>102,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>814,650</td> <td>222,024</td> <td>83,022</td> <td>509,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401,861千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509,602千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 70,239千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,316千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>19,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,944千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10,406千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,036	3,915	-	5,120	機械装置及び運搬具	466,410	50,975	43,829	371,606	工具器具備品	130,214	60,317	39,193	30,704	ソフトウェア	208,989	106,816	-	102,172	合計	814,650	222,024	83,022	509,602	1年以内	107,741千円	1年超	401,861千円	合計	509,602千円	支払リース料	108,316千円	リース資産減損勘定の取崩額	19,371千円	減価償却費相当額	88,944千円	減損損失	10,406千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																		
建物及び構築物	12,686	3,835	3,278	5,572																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	219,751	75,805	84,893	59,052																																																																																																																																		
工具器具備品	234,348	82,292	33,716	118,339																																																																																																																																		
ソフトウェア	162,184	77,271	-	84,912																																																																																																																																		
合計	628,971	239,205	121,888	267,877																																																																																																																																		
1年以内	84,068千円																																																																																																																																					
1年超	183,809千円																																																																																																																																					
合計	267,877千円																																																																																																																																					
支払リース料	52,636千円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	11,120千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	41,515千円																																																																																																																																					
減損損失	1,101千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																		
建物及び構築物	9,036	4,367	-	4,668																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	466,410	78,044	43,829	344,537																																																																																																																																		
工具器具備品	87,048	56,946	9,576	20,526																																																																																																																																		
ソフトウェア	202,161	120,914	-	81,246																																																																																																																																		
合計	764,656	260,272	53,406	450,977																																																																																																																																		
1年以内	102,333千円																																																																																																																																					
1年超	348,644千円																																																																																																																																					
合計	450,977千円																																																																																																																																					
支払リース料	84,611千円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	28,891千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	55,720千円																																																																																																																																					
減損損失	4,190千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																		
建物及び構築物	9,036	3,915	-	5,120																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	466,410	50,975	43,829	371,606																																																																																																																																		
工具器具備品	130,214	60,317	39,193	30,704																																																																																																																																		
ソフトウェア	208,989	106,816	-	102,172																																																																																																																																		
合計	814,650	222,024	83,022	509,602																																																																																																																																		
1年以内	107,741千円																																																																																																																																					
1年超	401,861千円																																																																																																																																					
合計	509,602千円																																																																																																																																					
支払リース料	108,316千円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	19,371千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	88,944千円																																																																																																																																					
減損損失	10,406千円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	30,615	45,880	15,264	33,319	50,037	16,717	31,941	55,889	23,947
② 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	30,615	45,880	15,264	33,319	50,037	16,717	31,941	55,889	23,947

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	39,500	39,500	39,500
② 非上場外国債券	128	—	—
合計	39,628	39,500	39,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,613,293	2,225,918	347,839	99,226	5,286,276	—	5,286,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,900	1,900	(1,900)	—
計	2,613,293	2,225,918	347,839	101,126	5,288,177	(1,900)	5,286,276
営業費用	1,627,035	2,178,613	441,199	45,016	4,291,864	438,005	4,729,870
営業利益又は営業損失(△)	986,257	47,304	△93,359	56,110	996,312	(439,906)	556,406

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,477,002	2,370,851	109,046	4,956,901	—	4,956,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,290	1,290	(1,290)	—
計	2,477,002	2,370,851	110,337	4,958,192	(1,290)	4,956,901
営業費用	1,606,799	2,328,963	48,472	3,984,236	432,520	4,416,756
営業利益	870,203	41,887	61,865	973,955	(433,811)	540,144

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,780,802	4,458,897	644,190	218,861	10,102,751	—	10,102,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,079	4,079	(4,079)	—
計	4,780,802	4,458,897	644,190	222,940	10,106,830	(4,079)	10,102,751
営業費用	3,182,192	4,408,751	810,189	102,674	8,503,807	898,506	9,402,313
営業利益又は営業損失(△)	1,598,610	50,145	△165,999	120,265	1,603,022	(902,585)	700,437

(注) 1 事業区分の方法の変更

従来、「ミオミオ事業」につきましては、独立した事業区分としておりましたが、事業規模の縮小及びレストラン事業との管理運営の一体化に伴い、「レストラン事業」に含めることにいたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「レストラン事業」の売上高は、前中間連結会計期間より263,801千円増加し、営業利益は、28,198千円減少しております。

なお、変更後の事業区分による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：千円）

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	2,613,293	2,573,757	99,226	5,286,276	—	5,286,276
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,900	1,900	(1,900)	—
計	2,613,293	2,573,757	101,126	5,288,177	(1,900)	5,286,276
営業費用	1,627,035	2,619,812	45,016	4,291,864	438,005	4,729,870
営業利益又は営業損失(△)	986,257	△46,055	56,110	996,312	(439,906)	556,406

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	4,780,802	5,103,087	218,861	10,102,751	—	10,102,751
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,079	4,079	(4,079)	—
計	4,780,802	5,103,087	222,940	10,106,830	(4,079)	10,102,751
営業費用	3,182,192	5,218,941	102,674	8,503,807	898,506	9,402,313
営業利益又は営業損失(△)	1,598,610	△115,853	120,265	1,603,022	(902,585)	700,437

2 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売
- (2) レストラン事業……スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

- 3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、439,906千円、433,811千円及び902,585千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	436円67銭	473円82銭	441円54銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	33円33銭	47円92銭	31円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額 (千円)	186,348	267,946	176,906
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額 (千円)	186,348	267,946	176,906
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591	5,591

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	2,649,303	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	—	2,649,303	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	5,591	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(子会社解散の件) 当社は、平成17年10月14日開催の取締役会におきまして、連結子会社の㈱ピエトログルト(福岡県福岡市)を、平成17年10月31日をもって解散することを決議いたしました。これは、乳製品の製造を当社古賀工場(福岡県古賀市)に移管し、生産体制の集約による効率化を図るため会社解散を決議したものであります。 なお解散に伴う損失見込額は、前連結会計年度に所要の会計手当てをしており、今後の業績への影響は軽微であります。	—	—

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	841,794		896,943		845,486	
2 預け金		61,775		78,042		74,242	
3 売掛金		994,885		1,131,403		1,086,043	
4 たな卸資産		131,379		133,591		120,941	
5 繰延税金資産		157,818		34,736		103,922	
6 その他		400,565		91,764		97,397	
貸倒引当金		△218,461		△17,261		△18,191	
流動資産合計		2,369,757	24.3	2,349,221	25.6	2,309,842	24.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,267,223		2,202,602		2,198,683	
(2) 土地	※2	2,030,435		1,934,801		2,030,435	
(3) その他		352,929		311,122		314,262	
有形固定資産合計		4,650,588		4,448,526		4,543,381	
2 無形固定資産		12,702		12,644		11,899	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		380,744		355,359		355,359	
(2) 差入敷金保証金	※2	983,307		781,466		975,575	
(3) 繰延税金資産		680,118		644,894		732,744	
(4) その他		733,581		603,302		656,250	
貸倒引当金		△61,485		△11,629		△45,694	
投資その他の資産合計		2,716,266		2,373,393		2,674,234	
固定資産合計		7,379,557	75.7	6,834,564	74.4	7,229,515	75.8
資産合計		9,749,314	100.0	9,183,785	100.0	9,539,358	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	515,369		583,858		527,493	
2 短期借入金	※2	1,300,000		1,300,000		1,300,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	647,402		1,281,176		772,594	
4 未払法人税等		86,687		7,951		15,559	
5 賞与引当金		67,368		61,083		58,530	
6 その他	※5	709,561		649,417		710,388	
流動負債合計		3,326,388	34.1	3,883,486	42.3	3,384,565	35.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,686,159		1,711,568		2,558,919	
2 長期未払金		118,166		—		115,500	
3 退職給付引当金		41,604		35,687		34,815	
4 役員退職慰労引 当金		269,765		286,540		279,895	
5 債務保証損失引 当金		173,820		—		—	
6 その他		159,619		182,723		215,958	
固定負債合計		3,449,134	35.4	2,216,518	24.1	3,205,088	33.6
負債合計		6,775,522	69.5	6,100,005	66.4	6,589,653	69.1
(資本の部)							
I 資本金		474,400	4.9	—	—	474,400	5.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		516,922		—		516,922	
資本剰余金合計		516,922	5.3	—	—	516,922	5.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		8,150		—		8,150	
2 任意積立金		1,584,000		—		1,584,000	
3 中間(当期)未 処分利益		381,330		—		352,068	
利益剰余金合計		1,973,480	20.2	—	—	1,944,218	20.4
IV その他有価証券評 価差額金		9,097	0.1	—	—	14,272	0.1
V 自己株式		△109	△0.0	—	—	△109	△0.0
資本合計		2,973,791	30.5	—	—	2,949,704	30.9
負債資本合計		9,749,314	100.0	—	—	9,539,358	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	474,400	5.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	516,922	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	516,922	5.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	8,150	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	1,684,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	390,539	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,082,689	22.7	—	—
4 自己株式		—	—	△194	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	3,073,816	33.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	9,963	0.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	9,963	0.1	—	—
純資産合計		—	—	3,083,780	33.6	—	—
負債純資産合計		—	—	9,183,785	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		5,176,574	100.0	4,868,941	100.0	9,883,847	100.0			
II 売上原価		2,300,342	44.4	2,192,650	45.0	4,556,756	46.1			
売上総利益		2,876,231	55.6	2,676,291	55.0	5,327,090	53.9			
III 販売費及び一般管理費		2,295,429	44.4	2,137,749	43.9	4,570,405	46.2			
営業利益		580,802	11.2	538,541	11.1	756,685	7.7			
IV 営業外収益	※1	11,800	0.2	6,291	0.1	17,878	0.1			
V 営業外費用	※2	41,916	0.8	32,618	0.7	79,201	0.8			
経常利益		550,685	10.6	512,214	10.5	695,362	7.0			
VI 特別利益	※3	—	—	14,009	0.3	—	—			
VII 特別損失	※4	96,948	1.8	146,914	3.0	343,126	3.5			
税引前中間（当期）純利益		453,736	8.8	379,309	7.8	352,235	3.5			
法人税、住民税及び事業税		80,000		2,600		5,518				
過年度法人税等		—		—		4,482				
法人税等調整額		152,726	232,726	4.5	159,957	162,557	3.3	150,487	160,487	1.6
中間（当期）純利益		221,009	4.3	216,751	4.5	191,747	1.9			
前期繰越利益		160,320		—		160,320				
中間（当期）未処分利益		381,330		—		352,068				

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,584,000	352,068	1,944,218	△109	2,935,431
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立 （注）					100,000	△100,000			
剰余金の配当（注）						△78,281	△78,281		△78,281
中間純利益						216,751	216,751		216,751
自己株式の取得								△85	△85
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）									
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	100,000	38,470	138,470	△85	138,385
平成18年9月30日 残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,684,000	390,539	2,082,689	△194	3,073,816

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	14,272	14,272	2,949,704
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立 （注）			
剰余金の配当（注）			△78,281
中間純利益			216,751
自己株式の取得			△85
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	△4,309	△4,309	△4,309
中間会計期間中の変動額 合計	△4,309	△4,309	134,075
平成18年9月30日 残高	9,963	9,963	3,083,780

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びバイオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びバイオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～41年</p> <p>構築物 2年～40年</p> <p>機械装置 2年～17年</p> <p>車両運搬具 2年～6年</p> <p>工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ ー</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ ー</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,421,145千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,491,341千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,567,505千円
※2 担保資産 (担保に供している資産)	※2 担保資産 (担保に供している資産)	※2 担保資産 (担保に供している資産)
建物 1,488,115千円	現金及び預金(定期預金) 5,200千円	現金及び預金(定期預金) 5,200千円
土地 1,889,082千円	建物 1,394,359千円	建物 1,421,349千円
差入敷金保証金 406,917千円	土地 1,793,448千円	土地 1,889,082千円
計 3,784,115千円	差入敷金保証金 301,607千円	差入敷金保証金 403,529千円
	計 3,494,616千円	計 3,719,161千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
1年以内返済予定長期借入金 527,402千円	短期借入金 51,530千円	買掛金 267千円
長期借入金 2,416,159千円	1年以内返済予定長期借入金 1,161,176千円	1年以内返済予定長期借入金 652,594千円
計 2,943,561千円	長期借入金 1,561,568千円	長期借入金 2,348,799千円
	計 2,774,274千円	計 3,001,660千円
なお、上記の他に、建物299,534千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金)5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。	なお、上記の他に、建物315,435千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。	なお、上記の他に、建物331,493千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。
3 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 (株)ピエトロソリューションズ 1,310千円	3 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 (株)ピエトロソリューションズ 1,091千円	3 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 (株)ピエトロソリューションズ 1,210千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※5 消費税等の取扱い 同左	※5 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,412千円</p> <p>受取配当金 308千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 28,945千円</p> <p>※3 ー</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 10,691千円</p> <p>有形固定資産「その他」 17,113千円</p> <p>(工具器具備品等)</p> <p>投資その他の資産「その他」 38千円</p> <p>(長期前払費用)</p> <hr/> <p>計 27,843千円</p> <p>減損損失 11,926千円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市博多区</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,926千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン11,926千円(建物及び構築物等11,926千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡市博多区	レストラン	建物等	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 133千円</p> <p>受取配当金 320千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,716千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 26,857千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 14,009千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 70千円</p> <p>有形固定資産「その他」 195千円</p> <p>(工具器具備品等)</p> <p>投資その他の資産「その他」 13,741千円</p> <p>(長期前払費用等)</p> <hr/> <p>計 14,008千円</p> <p>減損損失 27,327千円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県糟屋郡</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都足立区</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,327千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店 27,327千円(建物及び構築物等27,327千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県糟屋郡	レストラン	建物等	東京都足立区	ファストフード店	建物等	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,847千円</p> <p>受取配当金 447千円</p> <p>為替差益 7,442千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 56,861千円</p> <p>※3 ー</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 22,887千円</p> <p>有形固定資産「その他」 12,554千円</p> <p>(工具器具備品等)</p> <p>投資その他の資産「その他」 428千円</p> <p>(長期前払費用)</p> <hr/> <p>計 35,871千円</p> <p>減損損失 70,308千円</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市博多区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,308千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店 70,308千円(建物及び構築物等70,308千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都豊島区他	ファストフード店	建物等
場所	用途	種類																								
福岡市博多区	レストラン	建物等																								
場所	用途	種類																								
福岡県糟屋郡	レストラン	建物等																								
東京都足立区	ファストフード店	建物等																								
場所	用途	種類																								
福岡市博多区他	レストラン	建物等																								
東京都豊島区他	ファストフード店	建物等																								

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
災害損失	18,224千円			災害損失	18,224千円
貸倒引当金繰入額	31,803千円			貸倒引当金繰入額	32,279千円
		関係会社整理損失	11,000千円	関係会社整理損失	92,166千円
		関係会社出資金評価損	91,210千円	店舗閉店損失	77,226千円
5 減価償却実施額		5 減価償却実施額		5 減価償却実施額	
有形固定資産	131,085千円	有形固定資産	124,525千円	有形固定資産	278,124千円
無形固定資産	706千円	無形固定資産	861千円	無形固定資産	1,442千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	130	85	—	215
合計	130	85	—	215

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	9,036	3,463	—	5,572	建物	9,036	4,367	—	4,668	建物	9,036	3,915	—	5,120
機械装置	110,940	53,787	—	57,152	機械装置	457,654	76,344	38,073	343,237	機械装置	457,654	49,575	38,073	370,006
車両運搬具	3,000	1,100	—	1,900	車両運搬具	8,756	1,700	5,756	1,300	車両運搬具	8,756	1,400	5,756	1,600
工具器具備品	228,545	80,165	30,040	118,339	工具器具備品	87,048	56,946	9,576	20,526	工具器具備品	130,214	60,317	39,193	30,704
ソフトウェア	162,184	77,271	—	84,912	ソフトウェア	202,161	120,914	—	81,246	ソフトウェア	208,989	106,816	—	102,172
合計	513,706	215,787	30,040	267,877	合計	764,656	260,272	53,406	450,977	合計	814,650	222,024	83,022	509,602
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 84,068千円					1年以内 102,333千円					1年以内 107,741千円				
1年超 183,809千円					1年超 348,644千円					1年超 401,861千円				
合計 267,877千円					合計 450,977千円					合計 509,602千円				
リース資産減損勘定の残高 23,915千円					リース資産減損勘定の残高 44,551千円					リース資産減損勘定の残高 70,239千円				
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 44,919千円					支払リース料 84,611千円					支払リース料 99,314千円				
リース資産減損勘定の取崩額 3,404千円					リース資産減損勘定の取崩額 28,891千円					リース資産減損勘定の取崩額 10,369千円				
減価償却費相当額 41,515千円					減価償却費相当額 55,720千円					減価償却費相当額 88,944千円				
減損損失 1,101千円					減損損失 4,190千円					減損損失 10,406千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	531円84銭	551円52銭	527円53銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	39円53銭	38円77銭	34円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間（当期）純利益金額 (千円)	221,009	216,751	191,747
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益金額 (千円)	221,009	216,751	191,747
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591	5,591

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	3,083,780	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 (千円)	—	3,083,780	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数 (千株)	—	5,591	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(子会社解散の件)</p> <p>当社は、平成17年10月14日開催の取締役会におきまして、連結子会社の(株)ピエトログルト(福岡県福岡市)を、平成17年10月31日をもって解散することを決議いたしました。</p> <p>これは、乳製品の製造を当社古賀工場(福岡県古賀市)に移管し、生産体制の集約による効率化を図るため会社解散を決議したものであります。</p> <p>なお解散に伴う損失見込額は、前事業年度に所要の会計手当てをしており、今後の業績への影響は軽微であります。</p>	—	—

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------|--------|---|------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書及び | 事業年度 | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月23日 |
| その添付書類 | (第21期) | 至 | 平成18年3月31日 | 福岡財務支局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株 式 会 社 ピ エ ト ロ
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士 古 賀 光 雄 ㊞
------------------------	-----------------

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士 白 水 一 信 ㊞
------------------------	-----------------

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士 竹 之 内 高 司 ㊞
------------------------	-------------------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水一信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内高司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は従来独立した事業区分としていた「ミオミオ事業」を「レストラン事業」の事業区分に含めることに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀光雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水一信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内高司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水一信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内高司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。